



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久） 上場取引所 東
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）清水 実 TEL 0835-20-2477
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月14日 配当支払開始予定日 平成27年11月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	47,934	12.8	1,736	9.0	1,809	1.7	3,158	188.9
27年2月期第2四半期	42,480	△0.2	1,592	△2.4	1,779	3.7	1,093	7.9

（注）包括利益 28年2月期第2四半期 2,604百万円（106.5%） 27年2月期第2四半期 1,261百万円（3.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	129.04	—
27年2月期第2四半期	44.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	52,107	25,593	48.3
27年2月期	41,316	21,183	50.4

（参考）自己資本 28年2月期第2四半期 25,184百万円 27年2月期 20,816百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	8.00	—	6.00	14.00
28年2月期	—	7.00	—	—	—
28年2月期（予想）	—	—	—	9.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭（創業60周年記念配当）

28年2月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

配当予想の修正については、本日（平成27年10月13日）公表いたしました「配当予想の修正（経営統合記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	30.8	3,900	11.9	4,200	7.4	4,600	97.2	187.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成27年10月13日）公表いたしました「特別利益の計上及び第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社 （社名）株式会社マルミヤストア、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	28,347,628株	27年2月期	26,079,528株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	1,800,416株	27年2月期	1,649,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	24,475,106株	27年2月期2Q	24,402,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

(参考)

平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,800	△64.3	1,150	△65.7	1,200	△68.1	700	70.1	28.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

個別業績予想の修正については、本日 (平成27年10月13日) 公表いたしました「特別利益の計上及び第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や円安、原油安などを背景に設備投資や雇用環境の改善がみられ、企業収益も向上するなど緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国株の暴落など脆弱な新興国経済や欧州経済の財政問題、アメリカの金融政策の変更なども懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いています。

小売業界におきましては、昨年の消費税増税前の駆け込み需要の反動減が3月にみられたものの、4月、5月は持ち直し、夏場の気温の上昇もあり既存店売上は連続して前年を上回りました。

当社グループは、既存店の活性化を目指し、魅力ある売り場づくりや販売促進の見直し、接客サービスのレベルアップによる来店頻度の向上に取り組む一方、生産性向上や経費削減による利益の増加施策を実施しました。また、子供たちへの食育活動やサッカー教室などのスポーツ支援活動、健康セミナーの開催、行政と地域ブランドの育成や地域福祉への連携を図るなど地域貢献を行いました。

当第2四半期末の店舗数は、丸久川下楠店(山口県岩国市)の閉鎖(6月)、建て替えのため丸久西岩国店(山口県岩国市)の休業(8月)により、グループ店舗は90店舗(うち、「アルク」は40店舗)となりました。

また、当社を取り巻く環境は、人口の減少と高齢化社会の進行に加え、業種や業態の垣根を越えて総合スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストアやディスカウントストアなどの異業種を巻き込んだ競争が激化し、厳しさを増しております。こうした中、山口県、広島県、福岡県及び島根県で食品スーパーマーケット90店舗を展開する株式会社丸久(山口県防府市)と、大分県を中心に九州各地に食品スーパーマーケット及びディスカウントストアを事業展開する株式会社マルミヤストア(大分県佐伯市)は、地域密着型ローカルスーパーマーケット同士として連携し、更に強固な経営基盤を作るため、平成27年7月1日に経営統合を行いました。これに合わせて、株式会社丸久(商号を株式会社リテールパートナーズに変更)は完全子会社の株式会社丸久分割準備会社(商号を株式会社丸久に変更)との間で吸収分割を行い、持株会社「株式会社リテールパートナーズ」のもと、事業会社「株式会社丸久」及び「株式会社マルミヤストア」で構成する新しい企業集団としてスタートしております。現在、両事業会社間で、経営統合委員会を設置し、9つのテーマで、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などシナジー効果を生むための取り組みを進めております。

なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めておりますが、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としたことから、貸借対照表のみ連結し、株式会社マルミヤストア及びその子会社2社の業績については当第2四半期連結累計期間に計上しておりません。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は479億34百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益は17億36百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益は18億9百万円(前年同期比1.7%増)となりました。また、投資有価証券売却益や、株式会社マルミヤストアとの株式交換による負ののれん発生益を特別利益に計上したため、四半期純利益は31億58百万円(前年同期比188.9%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

[小売業]

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」は、主力店舗アルクを中心に重点商品を売り込む52週マーチャンダイジングや関連販売による魅力的な売り場づくりと、木曜スペシャルなどの曜日別サービス、79円均一セールや冷凍食品10%引きなどのカテゴリー割引など販促内容の変更、月間特売企画「ぶっ通し得だ値」や厚切り企画などを実施しました。サービス面では、昨年末に導入した電子マネー「マルカ」を、今年10月までに全店舗へ導入することとし、お客様への周知を徹底し、利用率を高めながら実施エリアを計画的に拡大してまいりました。また、売り場全体で笑顔の挨拶運動など気持ちの良い接客サービスにも取り組み、再来店したいと感じていただける店づくり、ファンづくりに注力しました。

商品開発では、青果部門では「極太アスパラ」、「スナップエンドウ」、水産部門では「春獲れ一本釣り炭火焼かつお」、「タスマニアサーモン」、精肉部門では「イベリコ豚」、「ローストポークステーキ」、惣菜部門では「宇部フロンティア大学とのコラボ弁当シリーズ」、「幸せます四色弁当」、「黒酢仕立て酢豚」など新たな商材を開発・販売しました。

店舗の運営力の向上施策として、店長会議を改革し、店長のマネジメント能力を高める活動や社内ソーシャルネットワークを利用した店舗運営能力の向上に取り組みました。また、惣菜の発注システムの改善、電力料、建物賃借料などの重点費用項目を中心とした経費削減など収益力の向上に取り組みました。

株式会社丸久の子会社である「株式会社中央フード」におきましても、青果部門の価格戦略や惣菜部門の直営比率のアップなどによる生鮮部門の強化及び曜日別サービスなど販促の見直し、人員体制の適正化や諸経費科目の見直しによる経費削減に取り組みました。また、グループ内での店舗の統廃合、惣菜工場からの商品供給の増加、生鮮部門の商品政策の改革などによるシナジー効果が生まれています。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益478億1百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益15億50百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、スピード感をもった新商品開発や主力商品のブラッシュアップによるヒット商品の開発を行いました。お客様の食スタイルに対応したレンジアップ商品や簡便商品、こだわり商品やアッパー商品、店舗の人時不足に対応した商品開発などにより出荷額を伸ばすことができました。一方で原価交渉や経費削減な荒利益率の年間目標を22%に設定し、安定した利益確保にも注力しました。社内食品衛生基本教育を徹底し、金属探知機やX線による異物混入を防ぐなど品質管理、安全管理を強化しました。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、業務品質の向上と社員教育を徹底し、顧客ニーズに対応した商品提案力、コミュニケーション能力、安全・安心のコンサルティング力を高め、お客様から選ばれ支持していただける代理店を目指してまいりました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益27億90百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益1億88百万円(前年同期比78.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて107億90百万円増加し、521億7百万円となりました。これは、投資有価証券売却により投資有価証券が減少する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、現金及び預金、商品、建物及び構築物(純額)、土地などが増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて63億81百万円増加し、265億14百万円となりました。これは、長期借入金が増加する一方、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、支払手形及び買掛金、短期借入金などが増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加し、255億93百万円となりました。これは、利益剰余金の増加に加え、株式会社マルミヤストアとの経営統合により、資本剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて44億9百万円増加し、91億12百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ37百万円減少し、33億77百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益44億14百万円、投資有価証券売却損益14億24百万円、負ののれん発生益13億86百万円、法人税等の支払額6億43百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17億67百万円増加し、12億34百万円となりました。これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出5億40百万円、投資有価証券の売却による収入19億15百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ26億円増加し、31億79百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額8億50百万円、自己株式の取得による支出21億19百万円などによるものです。

また、株式会社マルミヤストアとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が29億76百万円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期業績予想につきましては、平成27年4月10日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成27年10月13日)公表いたしました「特別利益の計上及び第2四半期業績予想と実績値との差異並びに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を吸収合併しました。また、新たに、株式会社丸久分割準備会社を設立しました。さらに、当社の連結子会社である岩国中央振興協同組合は清算終了しました。

当第2四半期連結会計期間において、当社は、株式会社マルミヤストアとの株式交換、及び株式会社丸久分割準備会社との吸収分割を併用して両社の経営統合を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。また、当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

この結果、株式会社丸久(旧社名は株式会社丸久分割準備会社)を連結の範囲に含めるとともに、中央商事株式会社及び岩国中央振興協同組合は連結の範囲から除外しております。なお、岩国中央振興協同組合は、清算終了までの損益計算書については連結しております。さらに、株式交換に伴い、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めております。なお、株式会社マルミヤストアの非連結子会社である佐伯大同青果株式会社は重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。また、この3社のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結しております。

なお、株式会社マルミヤストアは、資本金が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	9,893,415
受取手形及び売掛金	583,561	670,568
有価証券	30,030	773
商品	2,346,383	4,243,877
貯蔵品	44,099	34,369
繰延税金資産	184,631	306,623
その他	1,155,065	1,089,626
貸倒引当金	△596	△1,316
流動資産合計	9,572,404	16,237,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,693,675	13,628,939
土地	9,942,086	11,097,878
建設仮勘定	9,072	169,693
その他(純額)	1,699,028	2,593,952
有形固定資産合計	23,343,862	27,490,463
無形固定資産		
のれん	204,059	181,677
その他	859,782	865,241
無形固定資産合計	1,063,842	1,046,919
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,024	1,670,491
敷金及び保証金	2,501,817	3,420,931
繰延税金資産	328,782	643,932
その他(純額)	1,520,599	1,596,507
投資その他の資産合計	7,336,223	7,331,862
固定資産合計	31,743,928	35,869,245
資産合計	41,316,333	52,107,185

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504,344	9,403,009
短期借入金	1,450,000	2,380,000
1年内返済予定の長期借入金	2,947,267	2,794,014
未払法人税等	666,957	1,436,206
賞与引当金	253,766	297,598
役員賞与引当金	—	2,620
ポイント引当金	97,862	113,322
設備関係支払手形	164,209	270,342
その他	2,346,192	3,065,851
流動負債合計	13,430,599	19,762,966
固定負債		
長期借入金	4,152,745	3,673,684
長期未払金	—	528
繰延税金負債	27,663	28,842
退職給付に係る負債	112,498	143,493
役員退職慰労引当金	16,470	16,050
資産除去債務	1,334,348	1,388,109
その他	1,058,578	1,500,328
固定負債合計	6,702,304	6,751,035
負債合計	20,132,903	26,514,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	2,805,128
利益剰余金	16,679,424	19,691,223
自己株式	△1,193,166	△1,729,230
株主資本合計	19,801,378	24,767,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	417,379
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	417,379
少数株主持分	366,905	408,682
純資産合計	21,183,430	25,593,183
負債純資産合計	41,316,333	52,107,185

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	41,572,539	46,955,721
売上原価	31,235,782	35,243,143
売上総利益	10,336,757	11,712,577
営業収入	908,370	978,704
営業総利益	11,245,128	12,691,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	643,159	851,528
従業員給料及び賞与	3,944,396	4,241,397
賞与引当金繰入額	255,479	435,942
退職給付費用	49,648	57,857
水道光熱費	763,186	808,953
賃借料	1,094,567	1,158,280
減価償却費	710,813	790,336
その他	2,190,982	2,610,859
販売費及び一般管理費合計	9,652,233	10,955,155
営業利益	1,592,894	1,736,126
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,129	29,392
受取手数料	80,784	85,591
貸倒引当金戻入額	102,894	—
その他	35,097	51,403
営業外収益合計	244,905	166,388
営業外費用		
支払利息	44,484	37,886
長期前払費用償却	9,198	6,721
組織再編費用	—	28,000
その他	4,119	20,208
営業外費用合計	57,802	92,817
経常利益	1,779,998	1,809,697
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,386,506
投資有価証券売却益	12,370	1,424,314
特別利益合計	12,370	2,810,820
特別損失		
固定資産売却損	1,177	—
固定資産除却損	20,489	142,740
減損損失	—	29,782
投資有価証券売却損	—	26
敷金償却費	—	12,000
和解金	—	20,000
賃貸借契約解約損	—	1,400
特別損失合計	21,666	205,949
税金等調整前四半期純利益	1,770,701	4,414,568
法人税、住民税及び事業税	548,331	1,214,679
法人税等調整額	105,298	△2,314
法人税等合計	653,630	1,212,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,070	3,202,203
少数株主利益	23,901	43,826
四半期純利益	1,093,169	3,158,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,117,070	3,202,203
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,276	△597,766
その他の包括利益合計	144,276	△597,766
四半期包括利益	1,261,347	2,604,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237,445	2,560,610
少数株主に係る四半期包括利益	23,901	43,826

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,770,701	4,414,568
減価償却費	710,813	790,599
減損損失	—	29,782
のれん償却額	2,625	22,381
負ののれん発生益	—	△1,386,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△115,564	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,755	2,821
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△222	15,460
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△6,304
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△420
受取利息及び受取配当金	△26,129	△29,392
支払利息	44,484	37,886
固定資産売却損益(△は益)	1,177	—
固定資産除却損	6,209	35,436
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,370	△1,424,287
売上債権の増減額(△は増加)	△141,093	△74,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	72,449	138,146
仕入債務の増減額(△は減少)	1,046,237	972,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	299,949	△185,173
その他	619,288	676,846
小計	4,286,312	4,030,592
利息及び配当金の受取額	26,129	29,392
利息の支払額	△42,232	△38,889
法人税等の支払額	△854,862	△643,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,415,347	3,377,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△465,949	△540,654
固定資産の売却による収入	46,657	2,219
資産除去債務の履行による支出	—	△35,560
投資有価証券の取得による支出	△509,967	△360
投資有価証券の売却による収入	521,303	1,915,566
敷金及び保証金の差入による支出	△48,389	△43,450
敷金及び保証金の回収による収入	36,823	—
長期貸付金の回収による収入	2,611	1,837
定期預金の増減額(△は増加)	△115,781	△65,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,694	1,234,455

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000	△100,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,534,732	△1,650,582
リース債務の返済による支出	△52,145	△60,618
自己株式の取得による支出	△34	△2,119,798
自己株式の売却による収入	16,138	96
配当金の支払額	△146,159	△146,798
少数株主への配当金の支払額	△2,050	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,983	△3,179,751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,303,670	1,432,472
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,882	4,702,778
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	2,976,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,970,552	9,112,074

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年7月1日付で、株式会社マルミヤストアとの間で当社を株式交換完全親会社とし、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。また、これに伴う新株発行2,268,100株及び自己株式の割当1,648,868株を行っております。さらに、当社は、平成27年7月22日に、東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式1,799,200株を取得しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、当社の資本準備金が2,358,824千円、その他資本剰余金が131,183千円、それぞれ増加するとともに自己株式が536,063千円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,805,128千円、自己株式が1,729,230千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)との株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)との吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用して両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808百万円(平成27年5月20日現在)
純資産	5,359百万円(平成27年5月20日現在)
総資産の額	8,611百万円(平成27年5月20日現在)

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

当社は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得したことによります。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。当第2四半期連結会計期間においては、マルミヤストア及びその子会社の貸借対照表のみを連結しております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,073百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110百万円
取得原価		4,184百万円

5. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所(以下、「中村政英事務所」といいます。)を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社(以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。)を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法(以下、「DCF法」といいます。)を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	3,916,968株
内、新株式の発行	2,268,100株
自己株式の充当	1,648,868株

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,386百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

7. 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

(共通支配下の取引等)

1. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ (旧名称：株式会社丸久)	株式会社丸久 (旧名称：株式会社丸久分割準備会社)

(2) 分割した事業の内容

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本件事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸久

2. 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

(追加情報)

(連結子会社の合併)

平成27年2月期の有価証券報告書において、重要な後発事象として記載しました当社の平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社中央フードは、同じく当社の連結子会社(孫会社)である株式会社サンライズを平成27年9月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中央フードはスーパーマーケット事業を、株式会社サンライズは不動産賃貸及び管理事業をそれぞれ行っております。両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

2. 合併の日程

合併契約承認取締役会(当社、当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併契約締結(当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併承認株主総会(当該連結子会社)	平成27年4月10日
合併の効力発生日	平成27年9月1日

3. 合併方式

株式会社中央フードを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社サンライズは解散いたしました。

4. 合併に係る割当ての内容

当社の連結子会社(孫会社)間の合併であり、本合併による株式又は金銭等の割当てはありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

6. 合併当事会社の概要(平成27年8月31日現在)

	存続会社	消滅会社
(1) 商号	株式会社中央フード	株式会社サンライズ
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号	山口県岩国市南岩国町二丁目76番27号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット	不動産賃貸及び管理
(5) 設立年月日	昭和42年2月1日	昭和54年3月22日
(6) 資本金	45,000千円	72,000千円
(7) 発行済株式数	180株	7,200株
(8) 決算期	2月末日	8月31日
(9) 大株主及び持株比率	当社 47.2% 自己株式 52.8%	株式会社中央フード 88.9% 自己株式 11.1%

7. 合併後の状況

	吸収合併存続会社
(1) 商号	株式会社中央フード
(2) 所在地	山口県岩国市尾津町五丁目11番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 上野 明弘
(4) 事業内容	スーパーマーケット
(5) 資本金	45,000千円
(6) 決算期	2月末日

8. 業績に与える影響

本合併は、連結子会社(孫会社)間の合併であるため、連結業績への影響はありません。

9. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。